

○農山漁村 6 次産業化対策事業

事業の種類	申請書類（第 10 関係）
I 地産地消・ 販路拡大・ 価値向上	
1 地域農商工等連携促進対策事業 2 農商工等連携促進対策中央支援事業 3 技術促進対策事業 4 外食産業・農業等連携ビジネス確立事業 5 農水産物機能性活用推進事業	1 事業に係る課題提案書（別紙様式 1-1） 提案の内容は、別表 1 第 2 の趣旨、第 3 の事業内容及び第 5 の補助対象経費の範囲に照らして適当なものであることとし、以下を添付してください。 (1) 応募者に関する事項（別紙様式 1-2） (2) 取組内容に関する事項（別紙様式 1-3） (3) 経費内訳書（補助事業等を実施するために必要な経費のすべての額（消費税等の一切の経費を含む。）を記載した内訳書）（別紙様式 1-4） なお、上記のほか、地域農商工等連携促進対策事業については別紙様式 2-1 及び 2-2 を、農商工等連携促進対策中央支援事業については別紙様式 3-1 及び 3-2 を添付してください。 2 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等） (1) 応募者が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書 (2) 応募者が民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前事業年度の決算（事業）報告書 ただし、(1)又は(2)に掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料としてください。 3 その他 地域農商工等連携促進対策事業については、別途公示で定める資料を添付してください。
6 地域ブランド化・新需要創造支援事業	<農林水産物・食品地域ブランド化支援事業（全国段階）> 1 事業申請書の記載内容 別途公示で定める様式に従って、「農林水産物・食品地域ブランド化支援事業（全国段階）事業実施計画書」を作成してください。 2 提出書類及び部数 応募案件ごとに、別途公示で定める様式に従って、以下を作成してください。 (1) 事業申請書表紙（事業申請書類チェックシート） 7 部（正 1 部副 6 部）

	<p>(2) 事業申請書受付確認用返信はがき 1部</p> <p>(3) 連絡先表 1部</p> <p>(4) 農林水産物・食品地域ブランド化支援事業（全国段階）事業実施計画書 7部（正1部副6部）</p> <p>(5) 事業実施主体の定款、組織図、総会資料等事業実施主体の概要・活動状況が分かる資料 7部（正1部副6部）</p> <p><新需要創造フロンティア育成事業></p> <p>応募案件ごとに、別途公示で定める様式に従って、以下を作成してください。</p> <p>1 「提案申請書」 9部（正1部副8部）</p> <p>2 会社経歴（概要）、団体の定款（又は規約）、業務方法書など団体の活動が分かる資料 9部（正1部副8部）</p> <p>3 直近の総会資料（財務諸表等の添付資料） 9部（正1部副8部）</p> <p>4 申請書類チェックシート 1部</p> <p>5 受付確認用返信はがき 1部</p> <p><成分保証・分別管理システム確立推進事業></p> <p>応募案件ごとに、別途公示で定める「事業実施計画書」（添付資料を含む。）を作成してください。 2部（正1部副1部）</p>
7 農林水産知的財産戦略総合推進事業	<p>申請書については、別途公示で定める様式とし、応募案件ごとに生産局長に申請してください。あわせて、団体概要（事業実施主体の定款、組織図、総会資料等参画団体の概要・活動状況が分かる資料）を添付してください。</p>
8 食文化活用・創造事業	<p>1 事業申請書の記載内容</p> <p>(1) 全国段階事業 別途公示で定める様式に従って、「平成22年度食文化活用・創造事業（全国段階）事業実施計画書」を作成してください。</p> <p>(2) 地域段階事業 別途公示で定める様式に従って、「平成22年度食文化活用・創造事業（地域段階）事業実施計画書」を作成してください。</p> <p>2 提出書類及び部数</p> <p>応募案件ごとに、別途公示で定める様式に従って、以下を作成してください。</p> <p>(1) 事業申請書表紙（事業申請書類チェックシート） 7部（正1部副6部）</p> <p>(2) 事業申請書受付確認用返信はがき 1部</p> <p>(3) 連絡先表 1部</p>

	<p>(4) 食文化活用・創造事業（全国段階・地域段階）事業実施計画書） 7部（正1部副6部）</p> <p>(5) 事業実施主体の定款、組織図、総会資料等事業実施主体の概要・活動状況が分かる資料 7部（正1部副6部）</p>
9 日本型食生活支援事業	<p>1 事業に係る課題提案書（別紙様式1-1） 提案の内容は、別表1第2の趣旨、第3の事業内容及び第5の補助対象経費の範囲に照らして適当なものであることとし、以下を添付してください。</p> <p>(1) 応募者に関する事項（別紙様式1-2）</p> <p>(2) 取組内容に関する事項（別紙様式1-3）</p> <p>(3) 経費内訳書（補助事業等を実施するために必要な経費のすべての額（消費税等の一切の経費を含む。）を記載した内訳書）（別紙様式1-4）</p> <p>2 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等）</p> <p>(1) 応募者が民間企業である場合にあつては、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>(2) 応募者が民間企業以外の者である場合にあつては、定款及び直前事業年度の決算（事業）報告書 ただし、(1)又は(2)に掲げる資料がない場合にあつては、これらに準ずる資料としてください。</p>
II 流通の効率化・高度化	
10 一貫したコールドチェーン体制の整備事業	<p>1 事業に係る課題提案書（別紙様式1-1） 提案の内容は、別表1第2の趣旨、第3の事業内容及び第5の補助対象経費の範囲に照らして適当なものであることとし、以下を添付してください。</p>
11 食品流通高度化推進調査事業	<p>(1) 応募者に関する事項（別紙様式1-2）</p>
12 輸送行程効率化調査事業	<p>(2) 取組内容に関する事項（別紙様式1-3）</p> <p>(3) 経費内訳書（補助事業等を実施するために必要な経費のすべての額（消費税等の一切の経費を含む。）を記載した内訳書）（別紙様式1-4）</p> <p>なお、上記のほか、一貫したコールドチェーン体制の整備事業</p>
13 包装・荷役作業効率化調査事業	<p>については、別紙様式4を添付してください。</p> <p>2 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等）</p>
14 農業者所得向上流通調査事業	<p>(1) 応募者が民間企業である場合にあつては、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>(2) 応募者が民間企業以外の者である場合にあつては、定款及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p>
15 次世代流通	<p>ただし、(1)又は(2)掲げる資料がない場合にあつては、これら</p>

<p>情報インフラ調査事業</p> <p>16 食品流通効率化・高度化推進事業</p> <p>17 地域商店街等活性化推進事業</p>	<p>に準ずる資料としてください。</p>
<p>Ⅲ 国際展開</p>	
<p>18 輸出総合支援事業</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業実施計画の承認申請書（別途実施要領で定める様式に従って、作成してください。） 2 応募者の業務・活動内容を示したパンフレット（又はリーフレット等これに準じるもの） 3 第三者に事業の一部を委託する場合には、委託の内容を記載した書類（様式任意） 4 応募者が特認団体以外である場合は、定款及び最新の決算（営業）報告書1年分（又はこれらに準じるもの） 5 事業実施主体が農業生産法人である場合には、過去の輸出額の実績を示す資料（別紙様式5-1） 6 応募者が特認団体である場合は、以下に掲げる資料 <ol style="list-style-type: none"> (1) 特認団体承認申請書（別紙様式5-2） (2) 定款、組織規程、経理規程等組織運営に関する規約（又はこれらに準じるもの） (3) 総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算 (4) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等） (5) その他応募者に関する参考資料 7 その他応募者が補助事業を適正に執行できる体制にあることを示す資料（補助事業を実施できる能力、補助事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。） 8 輸出拡大に向けたこれまでの取組活動やその成果に関する資料（様式任意） 9 その他申請に当たり参考となる資料
<p>19 農林水産物等輸出課題解決対策事業</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業に係る課題提案書（別紙様式6-1） <ol style="list-style-type: none"> (1) 応募者に関する事項（別紙様式6-2） (2) 取組内容に関する事項（別紙様式6-3） (3) 経費内訳書（別紙様式6-4） 2 応募者の業務・活動内容を示したパンフレット（又はリーフレット等これに準じるもの）

	<p>ット等これに準じるもの)</p> <p>3 第三者に事業の一部を委託する場合にあっては、委託の内容を記載した書類（様式任意）</p> <p>4 応募者が民間企業及び特認団体以外である場合は、定款及び最新の決算（営業）報告書1年分（又はこれらに準じるもの）</p> <p>5 応募者が民間企業である場合は、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書（又はこれらに準じるもの）</p> <p>6 応募者が特認団体である場合は、以下に掲げる資料</p> <p>(1) 特認団体承認申請書（別紙様式5-2）</p> <p>(2) 定款、組織規程、経理規程等組織運営に関する規約（又はこれらに準じるもの）</p> <p>(3) 総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算</p> <p>(4) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）</p> <p>(5) その他応募者に関する参考資料</p> <p>7 その他応募者が補助事業を適正に執行できる体制にあることを示す資料（補助事業を実施できる能力、補助事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。）</p> <p>8 その他申請に当たり参考となる資料</p>
<p>20 品種保護に向けたDNA品種識別技術確立事業</p>	<p>1 事業に係る課題提案書（別紙様式1-1）</p> <p>提案の内容は、別表1第2の趣旨、第3の事業内容及び第5の補助対象経費の範囲に照らして適当なものであることとし、以下を添付してください。</p> <p>(1) 応募者に関する事項（別紙様式1-2）</p> <p>(2) 取組内容に関する事項（別紙様式1-3）</p> <p>(3) 経費内訳書（補助事業等を実施するために必要な経費のすべての額（消費税等の一切の経費を含む。）を記載した内訳書）（別紙様式1-4）</p> <p>2 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等）</p> <p>(1) 応募者が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>(2) 応募者が民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>ただし、(1)又は(2)に掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料としてください。</p>
<p>21 海外外食事業者向け日本産食材輸出促進事業</p>	<p>1 事業に係る課題提案書（別紙様式1-1）</p> <p>提案の内容は、別表1第2の趣旨、第3の事業内容及び第5の補助対象経費の範囲に照らして適当なものであることとし、以下を添付してください。</p>

	<p>(1) 応募者に関する事項（別紙様式1-2）</p> <p>(2) 取組内容に関する事項（別紙様式1-3）</p> <p>(3) 経費内訳書（補助事業等を実施するために必要な経費のすべての額（消費税等の一切の経費を含む。）を記載した内訳書）（別紙様式1-4）</p> <p>2 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等）</p> <p>(1) 応募者が民間企業にある場合あつては、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>(2) 応募者が民間企業以外の者である場合あつては、定款及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>ただし、(1)又は(2)に掲げる資料がない場合あつては、これらに準ずる資料としてください。</p>
<p>22 東アジア食品産業海外展開支援事業</p>	<p>1 事業に係る課題提案書（別紙様式1-1）</p> <p>提案の内容は、別表1第2の趣旨、第3の事業内容及び第5の補助対象経費の範囲に照らして適当なものであることとし、以下を添付してください。</p> <p>(1) 応募者に関する事項（別紙様式1-2）</p> <p>(2) 取組内容に関する事項（別紙様式1-3）</p> <p>(3) 経費内訳書（補助事業等を実施するために必要な経費のすべての額（消費税等の一切の経費を含む。）を記載した内訳書）（別紙様式1-4）</p> <p>なお、上記のほか、中小企業等技術実証支援及び共同技術実証支援については、それぞれ別紙様式7-1及び7-2を添付してください。</p> <p>2 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等）</p> <p>(1) 応募者が民間企業である場合あつては、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>(2) 応募者が民間企業以外の者である場合あつては、定款及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>ただし、(1)又は(2)に掲げる資料がない場合あつては、これらに準ずる資料としてください。</p>
<p>IV 資源・環境対策</p>	
<p>23 バイオマス資源活用促進事業</p>	<p>1 事業に係る課題提案書（別紙様式1-1）</p> <p>提案の内容は、別表1第2の趣旨、第3の事業内容及び第5の補助対象経費の範囲に照らして適当なものであることとし、以下を添付してください。</p> <p>(1) 応募者に関する事項（別紙様式1-2）</p> <p>(2) 取組内容に関する事項（別紙様式1-3）</p>

	<p>(3) 経費内訳書（補助事業等を実施するために必要な経費のすべての額（消費税等の一切の経費を含む。）を記載した内訳書）（別紙様式1-4）</p> <p>2 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等）</p> <p>(1) 応募者が民間企業である場合にあつては、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>(2) 応募者が民間企業以外の者である場合にあつては、定款及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>ただし、(1)又は(2)に掲げる資料がない場合にあつては、これらに準ずる資料としてください。</p>
<p>24 食品廃棄物発生抑制推進事業</p> <p>25 技術の改良による食品廃棄物新規用途開発推進事業</p> <p>26 フードバンク活動推進事業</p> <p>27 食品リサイクル・ループ構築促進事業</p> <p>28 食品廃棄物効率的収集体制構築促進事業</p> <p>29 食品廃棄物オンサイト肥飼料化設備導入事業</p> <p>30 食品産業CO2削減促進対策事業</p> <p>31 容器包装リサイクル法コンプライアンス推進事業</p>	<p>1 事業に係る課題提案書（別紙様式1-1）</p> <p>提案の内容は、別表1第2の趣旨、第3の事業内容及び第5の補助対象経費の範囲に照らして適当なものであることとし、以下を添付してください。</p> <p>(1) 応募者に関する事項（別紙様式1-2）</p> <p>(2) 取組内容に関する事項（別紙様式1-3）</p> <p>(3) 経費内訳書（補助事業等を実施するために必要な経費のすべての額（消費税等の一切の経費を含む。）を記載した内訳書）（別紙様式1-4）</p> <p>なお、上記のほか、食品廃棄物オンサイト肥飼料化設備導入事業については、別紙様式8を添付してください。</p> <p>2 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等）</p> <p>(1) 応募者が民間企業である場合にあつては、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>(2) 応募者が民間企業以外の者である場合にあつては、定款及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>ただし、(1)又は(2)に掲げる資料がない場合にあつては、これらに準ずる資料としてください。</p> <p>3 その他</p> <p>技術の改良による食品廃棄物新規用途開発推進事業については、別途公示で定める資料を添付してください。</p>

<p>V 品質管理・コンプライアンスの徹底を通じた企業体質の強化</p>	
<p>32 食品産業品質管理向上推進事業 33 食品企業信頼確保対策支援事業 34 食品産業表示推進支援事業</p>	<p>1 事業に係る課題提案書（別紙様式1-1） 提案の内容は、別表1第2の趣旨、第3の事業内容及び第5の補助対象経費の範囲に照らして適当なものであることとし、以下を添付してください。 (1) 応募者に関する事項（別紙様式1-2） (2) 取組内容に関する事項（別紙様式1-3） (3) 経費内訳書（補助事業等を実施するために必要な経費のすべての額（消費税等の一切の経費を含む。）を記載した内訳書）（別紙様式1-4）</p> <p>2 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等） (1) 応募者が民間企業である場合にあつては、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書 (2) 応募者が民間企業以外の者である場合にあつては、定款及び直前事業年度の決算（事業）報告書 ただし、(1)又は(2)に掲げる資料がない場合にあつては、これらに準ずる資料としてください。</p>
<p>VI 緑と水の環境技術革命プロジェクト</p>	
<p>35 緑と水の環境技術革命プロジェクト事業</p>	<p>1 事業に係る課題提案書（別紙様式1-1） 提案の内容は、別表1第2の趣旨、第3の事業内容及び第5の補助対象経費の範囲に照らして適当なものであることとし、以下を添付してください。 (1) 応募者に関する事項（別紙様式1-2） (2) 取組内容に関する事項（別紙様式1-3） (3) 経費内訳書（補助事業等を実施するために必要な経費のすべての額（消費税等の一切の経費を含む。）を記載した内訳書）（別紙様式1-4）</p> <p>2 技術シーズに係る書類 事業化を図る技術シーズの内容が分かる資料及び応募者との関わりを示す以下の書類を添付してください。</p>

	<p>(1) 応募者が技術シーズを保有している場合 投稿論文等、応募者と技術シーズとの関わりを客観的に証明する資料</p> <p>(2) 応募者が技術シーズを保有していない場合</p> <p>① 応募者と技術シーズとの関係が分かる書類</p> <p>② 技術シーズの帰属する者の同意書</p> <p>3 特許明細書 技術シーズが特許（出願中のものも含む）の場合は、特許明細書を添付してください。該当特許がない場合は、添付の必要はありません。</p> <p>4 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等）</p> <p>(1) 応募者が民間企業である場合にあつては、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>(2) 応募者が民間企業以外の者である場合にあつては、定款及び直前事業年度の決算（事業）報告書 ただし、(1)又は(2)に掲げる資料がない場合にあつては、これらに準ずる資料としてください。</p>
<p>VII 農の成長戦略の推進</p>	
<p>36 食を核とした地域活性化支援事業</p> <p>37 6次産業化推進人材育成事業</p>	<p>1 事業に係る課題提案書（別紙様式1-1） 提案の内容は、別表1第2の趣旨、第3の事業内容及び第5の補助対象経費の範囲に照らして適当なものであることとし、以下を添付してください。</p> <p>(1) 応募者に関する事項（別紙様式1-2）</p> <p>(2) 取組内容に関する事項（別紙様式1-3）</p> <p>(3) 経費内訳書（補助事業等を実施するために必要な経費のすべての額（消費税等の一切の経費を含む。）を記載した内訳書）（別紙様式1-4） なお、上記のほか、食を核とした地域活性化支援事業については別紙様式9-1及び9-2を、6次産業化推進人材育成事業については別紙様式10-1及び10-2を添付してください。</p> <p>2 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等）</p> <p>(1) 応募者が民間企業である場合にあつては、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>(2) 応募者が民間企業以外の者である場合にあつては、定款及び直前事業年度の決算（事業）報告書 ただし、(1)又は(2)に掲げる資料がない場合にあつては、これらに準ずる資料としてください。</p>

○農山漁村6次産業化対策整備事業

事業の種類	申請書類（第10関係）
I 地産地消・ 販路拡大・ 価値向上	
38 農商工等連 携促進施設 整備支援事 業	<p>1 応募申請書等 別途実施要領で定める様式に従って、以下を作成してください。</p> <p>(1) 応募申請書</p> <p>(2) 農商工等連携促進施設整備支援事業実施計画書</p> <p>2 添付資料</p> <p>(1) 事業実施主体の概要が分かる資料（定款・規約、役員名簿、直近1事業年度の収支決算・貸借対照表、パンフレット等）</p> <p>(2) 機械・施設の規模決定根拠（規模（導入する機械の能力、台数、施設の規模、処理能力、附帯施設の能力、数量等）を決定した計算過程をその根拠となる処理・加工量、出荷量、利用計画、機械・施設の能力、既存の機械・処理の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。）</p> <p>(3) 機械・施設の配置図、平面図、事業費の積算（概略設計）、見積書（2社以上）、導入機械・施設のカatalog等</p> <p>(4) 機械・施設整備の工程表</p> <p>(5) 収支計画</p> <p>(6) 連携農林漁業者又は農林漁業者団体と食品産業事業者が共同で作成した連携計画</p>
39 農業主導型 6次産業化 整備事業	<p>1 応募申請書等 別途公示で定める様式に従って、以下を作成してください。</p> <p>(1) 応募申請書</p> <p>(2) 農業主導型6次産業化整備事業実施計画</p> <p>2 添付資料</p> <p>(1) 経営状況が明らかとなる資料（直近3年分の決算報告書等）</p> <p>(2) 組織の形態や構成が明らかとなる資料（登記事項証明書、定款、規約、農業委員会が証明する書類等）</p> <p>(3) 農業経営を改善しようとするのが明らかとなる書類（農業経営改善計画等）</p> <p>(4) 事業費の根拠が明らかとなる資料（見積書、カatalog等）</p> <p>(5) 施設等の利用計画の根拠となる資料</p> <p>(6) 費用対効果分析の根拠となる資料</p> <p>(7) 商品、技術等を説明する資料</p> <p>(8) 作付面積、生産量、製造量、販売額等が明らかとなる資料</p>

<p>II 資源・環境 対策</p>	
<p>40 農林水産分野における太陽光エネルギー利用推進事業</p>	<p>1 事業実施計画書 別途実施要領で定める事業実施計画書の様式に従って、必要事項を記入して提出してください。</p> <p>2 応募者の概要（団体概要等）が分かる資料（パンフレット等）</p> <p>(1) 応募者が民間企業である場合にあつては、営業経歴（沿革）及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>(2) 応募者が民間企業以外の者である場合にあつては、定款及び直前事業年度の決算（事業）報告書</p> <p>ただし、(1)又は(2)に掲げる資料がない場合にあつては、これらに準ずる資料としてください。</p>